

野党統一候補の勝利で 労働者・国民の要求を実現する政府をつくらう

最低賃金、雇用のルール、医療・介護労働者の待遇改善etc

2区
加藤けんいちさん

1区
原田まさひろさん



発行責任者
勝見 忍
山形市薬師町2-6-15
TEL 023(615)2172
FAX 023(615)2173
URL: <http://www.yamagataroren.com/>
Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

**1区・原田まさひろ候補、2区・加藤けんいち候補と県労連は
基本政策に合意し、県労連は両候補を推薦しました。
みなさんのご支持・ご支援をお願いします！**

**あなたの一票で政治は変わります
家族も含めみんなまで投票を！
山形県の投票率を65%に上げましょう**

県労連 使することを呼びかけて、
は今回の 投票率を上げることがな
総選挙に より大事です。
おいて、 今までの国政選挙では、
「選挙に 五〇％台というきわめて低
行こうキ い投票率の下で、自民・公
ャンペー 明の与党が競り勝って、多
ン」に取 数の議席を得てきました。
り組んで 野党にも期待できず政治に
います。 嫌気がさした人、何を言っ
多くの有 ても政治は変わらないとあ
権者に選 きらめている人など多数い
挙権を行 ます。そうした人たちにも

**毎日が投票日
誘い合わせて期日前投票しましょう
仕事帰り、休日などいつでもOK**

- 期日前投票は一〇月三〇日まで
- 市役所や役場などに投票場所があります
(自治体によってはそれ以外でも投票
できる場所を設置しています)
- 時間は午前八・三〇〜午後八・〇〇
(投票場所によって時間帯が変わる場合が
ありますので確かめて下さい)
- 「投票所入場券」がなくても投票できます





街頭で署名やシール投票を呼びかけ

**山形県
最低賃金**

10月2日より822円です
全国一律制度、1500円への引き上げ
引き続き運動をすすめてみましょう

八二二円に改定された山形県最低賃金が一〇月二日発効するのに伴い、全労連による全国統一行動にも呼応し、県労連は一〇月一日昼、山形駅東西自由通路でアピール行動を展開しました。勝見忍議長がメガホンで訴える中、通行人にピラをセツトしたポケットティッシュを配りながら全国一律最低賃金を求める署名への協力を呼びかけ、シール投票で「人間らしい生活をするには時給いくら必要か」「中小企業への国からの支援は十分だと思うか」の設

問への答えを求めながら対話しました。東海林良二副議長の展示パネル説明に熱心に耳を傾けた男性は「現在の最賃ではやっていけない。生活できる最賃にするには国による中小企業への支援が必要」と述べました。同日午後の山形労働局要請では、新最賃額の徹底に加え、中小企業への助成金

前渡し支援、「あるべき最賃額」を審議すべき最賃審議会専門部会の公開などを要請しました。立憲野党各党が公約で時給一五〇〇円に言及するなど、格差解消に直結する最低賃金は総選挙でも争点のひとつに浮上しています。

自民・公明の選挙公約には最低賃金に言及なし

岸田文雄首相は「賃上げを行う企業への税制支援を抜本強化する」と言っています。詳細は不明ですが、賃上げした企業への法人税減税の政策とみられます。法人税減税すれば、労働者が賃上げされるのでしょうか。そもそも法人税は赤字の企業は納める必要はありません。

二〇一九年度に法人税を納めた企業は全体の三八・四％（国税庁・会社標準調査）。法人税減税で恩恵を受けるのは法人税を払って

いる企業だけです。六割以上の企業には関係のない話です。もともと経営が厳しかったうえに、コロナ禍が重なり、賃金が低く抑えられている中小零細企業に法人税減税は何の恩恵もないばかりか、ますます企業間の賃金格差が広がります。

自民・公明の総選挙公約には最低賃金への言及がありません（紙面下段）。野党は最低賃金一五〇〇円の実現とそのための中企業支援などを掲げています。

全労連まとめによる各政党の選挙公約比較を参考にして下さい

	最低賃金	消費税	原発	核兵器禁止条約	病床削減法への賛否	医療体制	憲法	選択的夫婦別姓制度
全労連要求	全国一律時給1500円	5%	原発ゼロ	批准	反対	国の責任で拡充	9条改憲反対/いかす	導入
立憲民主党	将来的に1500円	○ 5%	○ 原発ゼロ	○ 締約国会議へのオプ参加	○ 反対	○ 国の責任で医療体制を強化	○ 安保法制や共謀罪の違憲部分の廃止	○ 賛成
日本共産党	全国一律1500円	○ 5%	○ 原発ゼロ	○ 署名・批准	○ 反対	○ 感染症病床、救急・救命体制への国の予算2倍化	○ 自民党改憲案に反対	○ 賛成
社会民主党	全国一律1500円	○ ゼロ税率	○ 原発ゼロ	○ 署名・批准	○ 反対	○ 436医療機関リスト撤回、公立・公的病院統廃合反対	○ 自民党改憲案に反対	○ 賛成
れいわ新選組	1500円	○ 廃止	○ 原発ゼロ	○ 署名・批准	○ 反対	○ 国の責任で医療体制を拡充	○ 安易な改憲ではなく、現行憲法の実践	○ 賛成
国民民主党	全国一律1000円以上	△ 5%	○ 当面の間利用	× 批准目指し、締約国会議オプ参加	○ 賛成	× 病床にゆとりが持てるように診療報酬、介護報酬改定	△ 国会で建設的な憲法論議を推進	× 賛成
日本維新の会	言及なし	× 5%	○ 次世代原子炉、核融合開発の推進	× 言及なし	× 賛成	× 医療提供体制の再編を強力に推進	× 正面から改正議論を行う	× 旧姓使用にも法的効力
自民党	言及なし	× 言及なし	× 小型モジュール炉、核融合開発	× 批准拒否	× 賛成	× 感染症有事における病床・医療人材の確保、保健所・検査・水際対策等の対応力強化の枠組みを整備	△ 日本国憲法の改正を目指す	× 言及なし(先送り)
公明党	言及なし	× 言及なし	× なし(再稼働容認)	× 締約国会議へのオプ参加	○ 賛成	× 医療機関の役割分担や連携強化、病床や宿泊療養施設と医療従事者の確保	△ 9条改正は慎重に議論	× 制度の導入推進

※公約の評価（○△×）は全労連要求ならびに市民連合と4党が合意した政策を基準に全労連が評価したものです。言及がない場合は、要求が公約されていないと判断し、×と評価しました。